

令和3年度事業報告書

(平成3年4月1日～令和4年3月31日)

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく「登録情報処理機関」として登録された機関であり、書面による特許願書など特許庁が指定する書類の電子情報化（データエントリー）を行っています。

令和3年度は、さらなる品質の向上や業務の効率化に向けた検討、また、より競争力のある組織への変革を目指すための体制見直しや人材育成等に関する活動を積極的に行いつつ、登録情報処理機関として行う4種のデータエントリー業務を中心に事業を実施いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令時に採った職員の交代勤務体制によって生じていた成果物納品の遅れに対しては、優先順位を考慮しながら品質やセキュリティを確保した上で、最大限の努力をすることで回復を図り、年度内には全ての事業について、通常の納期まで戻すことができました。なお、長年実施してまいりました公報情報の電子媒体化に係る事業は、特許庁公報システムの刷新により電子媒体化が不要となるため、令和3年11月をもって終了いたしました。

財団のセキュリティ確保につきましては、I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC 27001）を確実に運用することにより強化を図り、令和3年12月に実施されたサーベイランス審査においても、高い評価を得ることができました。

財務状況につきましては、国内出願関係書面等に関する電子化事業の新たな仕様にに基づき令和4年4月に開始されることとされた「出願関係書面等の受理にかかる業務」を確実に実施するため、その準備のための支出を令和3年度中に行ったこと等により、支出総額が収入総額を上回る結果となりました。

公益目的支出計画につきましては、特定寄附の相手方である公益社団法人発明協会へ特定寄附を実施しました。

令和3年度の事業における主な実績については、以下のとおりです。

1. 登録情報処理機関として行う電子情報化事業（第4頁別紙参照）

（1）国内出願関係書面等

①書面による手続のデータエントリー業務（特許、実用新案）

手続書面約9万9千件の電子情報化を実施しました。手続書面の種別については、特許願、実用新案登録願及びこれらに関連する補正書等中間書類並びに登録料納付書となっています。

②書面による手続のデータエントリー業務（意匠、商標等）

手続書面約7万4千件及び申請人登録関係書類約8万6千頁の電子情報化を実施しました。手続書面の種別については、意匠登録願、商標登録願及びこれらに関連する補正書等中間書類となっています。

（2）国際特許出願関係書面等

①国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（受理官庁）

手続書面等約9万2千件の電子情報化を実施しました。手続書面等の種別については、国際特許願、国際予備審査請求書、補正書及び各種届出書等となっています。

②国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（指定官庁）

手続書面等約54万7千件（リクエスト管理ファイル件数を除く）の電子情報化を実施しました。手続書面等の種別については、国際調査報告書、国際公開書面、優先権書類及び各種通知書等となっています。

2. 公報情報の電子媒体化に係る事業（第4頁別紙参照）

審決公報に関する審決書等817件の電子媒体化を実施しました。

3. 関連事業等

電子情報化機器の更改及び法改正等に対応するためのシステム改造を実施しました。

4. 公益目的支出計画

公益社団法人発明協会に対し、特定寄附を実施しました。

5. 会議開催

(1) 令和3年度第1回通常理事会

開催日：令和3年6月7日（月）

場 所：商工会館6階会議室

(審議事項)

- ① 令和2年度事業報告及び決算の承認の件
- ② 公益目的支出計画実施報告書の承認の件
- ③ 規程の一部改定等の件
- ④ 定時評議員会の招集の件

(報告事項)

令和3年度事業実施状況報告の件

(2) 令和3年度定時評議員会

開催日：令和3年6月28日（月）

場 所：商工会館6階会議室

(審議事項)

- ① 令和2年度事業報告及び決算の承認の件
- ② 役員を選任の件
- ③ 評議員を選任の件

(報告事項)

- ① 公益目的支出計画実施報告書の件
- ② 令和3年度事業計画書及び収支予算書の件
- ③ 規程の一部改定等の件
- ④ 令和3年度事業実施状況報告の件

(3) 令和3年度第2回通常理事会

開催日：令和4年3月24日（木）

場 所：商工会館6階会議室

(審議事項)

- ① 令和4年度事業計画書及び収支予算書の承認の件
- ② 規程の一部改定等の件

(報告事項)

令和3年度事業実施状況報告の件

6. 事業報告の附属明細書について

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告の附属明細書は作成していません。

(別紙) 電子情報化事業関連データ

1. 登録情報処理機関として行う電子情報化事業

(1) 国内出願関係書面等 (件数には前年度納期遅れのリカバリーを含む。)

①書面による手続のデータエントリー業務 (特許・実用新案)

	予定件数	実績件数	対予定比
特許願	2,757 件	2,296 件	83.3%
実用新案登録願	1,002 件	995 件	99.3%
補正書等中間書類	49,586 件	40,228 件	81.1%
登録料納付書	63,089 件	55,622 件	88.2%
計	116,434 件	99,141 件	85.1%

②書面による手続のデータエントリー業務 (意匠・商標等)

	予定件数	実績件数	対予定比
意匠登録願	2,214 件	2,109 件	95.3%
商標登録願	30,969 件	25,902 件	83.6%
補正書等中間書類	52,392 件	46,358 件	88.5%
計	85,575 件	74,369 件	86.9%

	予定頁数	実績頁数	対予定比
申請人登録関係書類	88,892 頁	86,203 頁	97.0%

(2) 国際特許出願関係書面等

①国際出願に関する書面等のデータエントリー業務 (受理官庁)

	予定件数	実績件数	対予定比
	88,527 件	92,276 件	104.2%

②国際出願に関する書面等のデータエントリー業務 (指定官庁)

	予定件数	実績件数	対予定比
	517,371 件	546,887 件	105.7%

2. 公報情報の電子媒体化に係る事業

	予定件数	実績件数	対予定比
審決書等	778 件	817 件	105.0%